

## 大都市災害対応の妥当性を巡る調査研究

水野 欽 司\*

昭和59年以来、文部省科研費による自然災害特別研究、重点領域研究（自然災害）として、2度にわたる3年間続きの計画研究に従事し、昨年度ようやく終了することになった。しかし、十分に検討できなかった問題も多い。本年度は残された内容の作業に従事する結果となった。しかも、それらに対し何らかの知見を整理しておく必要がある。いわば“後始末”に追われた1年であった。

突発大地震の恐ろしさは、人口過密な都市ほど大規模災害を蒙ることである。過去の例からみても、当然であるといえよう。中でも極めて危険なのが“東京都”であるといつてよい。

たまたま、東京消防庁救急部の「救急事象発生要因および需要予測等に関する調査研究」の研究委員の一人として協力することになったので、テーマである救急車・救急医療の問題は地震との関連もあるため、“東京都”を取り上げることにした。

## 1) 社会的な変化

地域の“社会的変化”に関する統計資料として、人口（昼間人口、夜間人口、昼間就業人口、在日外国人、家族構成、災害弱者）、交通機関（通勤時間、経路、自動車、鉄道、バス）、産業（産業構造の実態）を調べ、地域の特徴を押さえると同時に、人口推計については将来予測のデータなど、細かい情報を得ることができた。

また、東京都民の生活実態が今後どう変わるかを、自治体が提供してくれる統計資料に基づいて、マクロ的に把握することを試みた。

東京都男女年齢別人口の予測、区市町村別予測人口（夜間人口、昼間人口）、都内の寝たきり老人・痴呆老人の予測などの諸資料に基づき、東京都が1988年に推計した今後の1995年から2005年までの予測値について種々検討を行った。

## 2) 都民防災意識の動向

地域住民を対象にする調査として、以下の3調査を行った（3調査は、最終報告書の作成には間に合わなかったものである）。いずれも小規模の吟味調査である。

1. 子ども・老人をもつ主婦調査
2. 地下街通行者に関するアンケート
3. 神奈川県西部地震説と小田原市民

これらは住民の災害意識を探るための調査である。一般にこの種の調査は、回答の信頼性が低いため、慎重を期して実施したものである。都民の多くは大地震の経験も乏しく、それらを配慮しての追調査であり、適切な実態を知るためである。

## 3) 本研究の今後

自治体など多くの地域統計資料を加え、総合的な諸問題について、1991年の秋、第28回自然災害科学総合シンポジウムで研究発表することになっている。

本研究は、今後とも各自治体との連絡・提携を絶やさないように協力しつつ進めていく予定である。

---

\* 現 大学入試センター 研究開発部